河北新報 平成23年(2011年)12月19日(月曜日)

津波避難調査団 被災者に聞き取り

防災意識の低さ指摘

東日本大震災における避難行動について考える

石巻でワークショップ

ワークショップが18日、石巻市の石巻専修大であった＝写真＝。津波などの研究者らが石巻市内の被災者に行った聞き取り調査を基に、市民の震災直後の行動パターンや日ごろの震災に対する意識の低さなどを解説した。

津波や地震工学などの研究者らでつくる東日本大震災津波避難合同調査団（団長・今村文彦東北大災害制御研究センター教授）が主催。調査団が石巻市で行った聞き取り調査（回答311人）では、6割以上が震災前に防災訓練に参加していなかったほか、約7割が市のハザードマップを見たことがないと回答した。

大津波警報後の市民の行動に関しては、①すぐ避難②時間がたってから避難③避難しない④気付かない⑤高齢で避難が難しく、階上など近場に避難―と分類。東大地震研究所の後藤洋三特任研究員は「地域や年齢、時間帯で、避難への判断がぶれてしまいがちになる」と指摘した。

人的被害を大きくした心理的要因について、今村教授は「人は目の前の危険材料からあえて目を背けたり、周囲と同じ行動を取ることが正しいと感じたりする傾向が強い」と強調。「日ごろの防災教育で意識を高めることが必要だ」と述べた。